第2章　本市の障がい者(児)の状況

1　手帳所持者等の状況

(1)身体障害者手帳

身体に障害のある方で一定の障害に該当すると認められたとき、身体障害者手帳が交付されます。所持者状況をみると、令和5年の所持者は2,125人であり、等級別では最重度の1級が最も多くなっています。障害の種類別では、「肢体不自由」が最も多く、次いで内部障害となっています。特に、内部障害(腎臓機能障害)が増加傾向にあります。

身体障害者(児)手帳等級別所持者状況　　単位：人

	平成30年		平成31年		令和２年		令和３年		令和４年		令和５年	
１級	499	(17)	547	(18)	588	(18)	629	(19)	699	(23)	777	(27)
２級	284	(3)	290	(3)	304	(4)	314	(5)	315	(5)	325	(5)
３級	262	(5)	274	(6)	293	(5)	299	(6)	317	(5)	337	(7)
４級	341	(3)	346	(3)	373	(5)	395	(5)	404	(5)	423	(4)
５級	85	(2)	90	(2)	91	(2)	94	(2)	99	(3)	98	(3)
６級	130	(3)	136	(4)	138	(4)	143	(4)	152	(5)	165	(5)
計	1,601	(33)	1,683	(36)	1,787	(38)	1,874	(41)	1,986	(46)	2,125	(51)

各年４月１日現在

（　　）は18歳未満の再掲

身体障害者障害程度等級の状況　　単位：人

	視覚	聴覚・平衡	発音・言語	肢体不自由	内部	計
１級	39	―	―	164	450	653
２級	47	43	―	284	8	382
３級	8	27	14	169	171	389
４級	3	53	9	156	219	440
５級	14	1	―	78	―	93
６級	2	109	―	47	―	158
７級	―	―	―	10	―	10
計	113	233	23	908	848	2,125

令和５年４月１日現在

この表は障害程度の判定において「主たる障害」を集計しています（複数の障害がある場合は障害程度が重い方が集計対象となります）

※７級の身体障害者手帳の交付はありません（肢体不自由については、７級に該当する障害が２以上重複する場合、６級の手帳が交付されます）

(2)療育手帳

知的障害と判定された方に対して、各種援助措置を受けやすくするため療育手帳が交付されます。所持者状況をみると、令和5年の所持者は836人であり、そのうち約7割が比較的軽いB判定となっています。

療育手帳等級別所持者状況　　単位：人

	平成30年		平成31年		令和２年		令和３年		令和４年		令和５年	
Ａ１	60	(4)	69	(10)	72	(12)	75	(14)	80	(17)	83	(20)
Ａ２	157	(15)	158	(14)	170	(21)	176	(23)	189	(27)	195	(31)
Ｂ１	230	(30)	234	(32)	233	(35)	238	(36)	245	(41)	253	(47)
Ｂ２	244	(42)	253	(56)	261	(67)	267	(77)	284	(102)	305	(121)
計	691	(91)	714	(112)	736	(135)	756	(150)	798	(187)	836	(219)

各年４月１日現在

（　　）は18歳未満の再掲

(3)精神保健福祉手帳

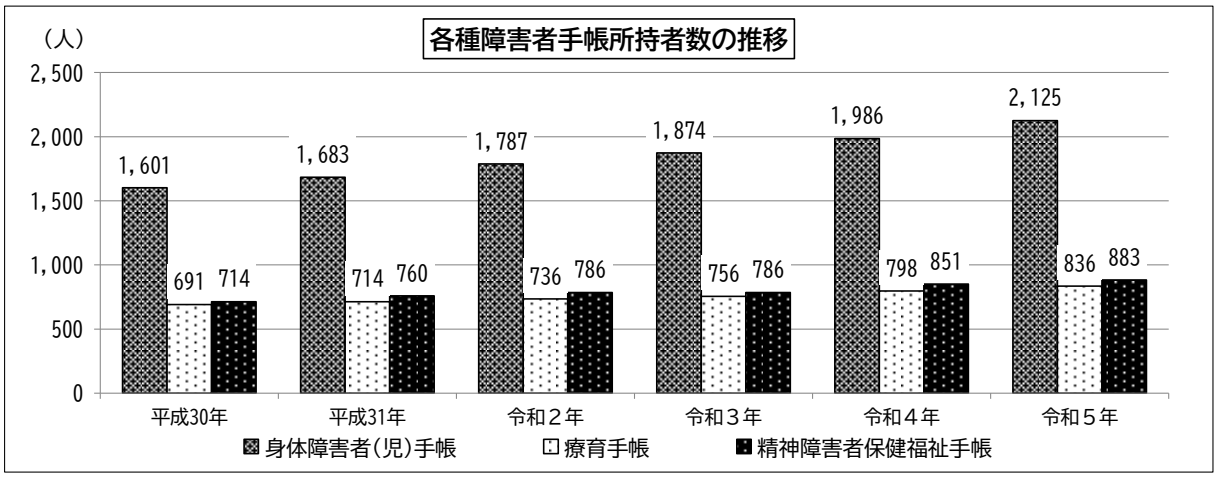
何らかの精神疾患（てんかん、発達障害を含む）により長期に渡り日常生活または社会生活への制約がある方に対し交付されます。手帳所持者は増加傾向となっており、中程度の2級が最も多くなっています。

精神障害者保健福祉手帳等級別所持者状況　　単位：人

	平成30年	平成31年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年
１級	192	196	202	203	210	202
２級	387	426	436	435	487	513
３級	135	138	148	148	154	168
計	714	760	786	786	851	883

各年４月１日現在

■各種障害者手帳所持者数の推移



2　自立支援給付の状況

(1)障害福祉サービス

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの利用状況を見ると、「就労継続支援B型」や「生活介護」の利用が特に多くなっています。また、「計画相談支援」や「共同生活援助（グループホーム）」、「施設入所支援」も比較的高くなっています。

【自立支援給付サービス等一覧】

			単位	令和３年度	令和４年度	令和５年度
訪問系	居宅介護（ホームヘルプ）	利用者	人/月	97	89	91
		利用量	時間/月	1,281	1,352	1,257
	重度訪問介護	利用者	人/月	7	10	10
		利用量	時間/月	861	1,162	1,478
	行動援護	利用者	人/月	8	9	11
		利用量	時間/月	94	187	281
	同行援護	利用者	人/月	16	18	19
		利用量	時間/月	394	436	468
	重度障害者等包括支援	利用者	人/月	0	0	0
		利用量	時間/月	0	0	0
日中活動系	生活介護	利用者	人/月	173	168	173
		利用量	日/月	3,412	3,465	3,397
	自立訓練（機能訓練）	利用者	人/月	1	2	1
		利用量	日/月	19	31	13
	自立訓練（生活訓練）	利用者	人/月	8	8	8
		利用量	日/月	134	151	162
	就労移行支援	利用者	人/月	17	22	24
		利用量	日/月	318	414	416
	就労継続支援（Ａ型）	利用者	人/月	85	88	82
		利用量	日/月	1,738	1,767	1,518
	就労継続支援（Ｂ型）	利用者	人/月	293	304	311
		利用量	日/月	5,629	5,850	5,558
	就労定着支援	利用者	人/月	4	7	7
	療養介護	利用者	人/月	27	27	28
	短期入所（ショートステイ）	利用者	人/月	13	26	30
		利用量	日/月	107	178	184
居住系	自立生活援助	利用者	人/月	0	1	1
	共同生活援助（グループホーム）	利用者	人/月	79	93	96
	施設入所支援	利用者	人/月	96	95	96
その他	計画相談支援	利用者	人/月	197	176	182
	地域移行支援	利用者	人/月	0	0	0
	地域定着支援	利用者	人/月	0	0	0

※令和５年度は実績見込み

(2)障害児通所支援

児童福祉法に基づく障害児通所支援の利用状況を見ると、「放課後等デイサービス」が圧倒的に多くなっており、次いで「障害児相談支援」「児童発達支援」となっています。

【障害児通所支援等一覧】

		単位	令和３年度	令和４年度	令和５年度
児童発達支援	利用者	人/月	109	120	120
	利用量	日/月	1,337	1,543	1,543
医療型児童発達支援	利用者	人/月	1	1	1
	利用量	日/月	19	22	18
放課後等デイサービス	利用者	人/月	320	359	397
	利用量	日/月	4,926	5,519	5,606
保育所等訪問支援	利用者	人/月	5	6	9
	利用量	日/月	10	11	15
居宅訪問型児童発達支援	利用者	人/月	0	1	1
	利用量	日/月	0	9	10
障害児相談支援	利用者	人/月	135	135	142
医療的ケア児の支援コーディネーター	配置	人	4	5	4

※令和５年度は実績見込み

(3)補装具の給付

障がい者が日常生活を送る上で、身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する用具について、購入又は修理に要した費用を一部公費負担する制度です。購入をみると「装具」が最も多くなっており、次いで「補聴器」「座位保持装置」となっています。

補装具の種類別給付状況　　単位：件

	令和３年度		令和４年度		令和５年度	
	購入	修理	購入	修理	購入	修理
義肢	2	2	0	6	1	6
装具	29	11	18	6	36	12
座位保持装置	6	6	8	8	10	10
盲人安全つえ	1	0	0	0	3	0
眼鏡	2	0	3	0	5	0
補聴器	26	27	31	24	35	24
車いす	3	7	5	17	9	15
電動車いす	1	7	2	8	2	9
座位保持いす	0	0	2	0	2	0
歩行器	5	0	1	0	3	0
歩行補助つえ	1	0	1	0	1	0
重度障害者用意思伝達装置	0	0	1	0	0	0
計	76	60	72	69	107	76
給付額	14,676千円		15,039千円		16,862千円	

(4)自立支援医療費等

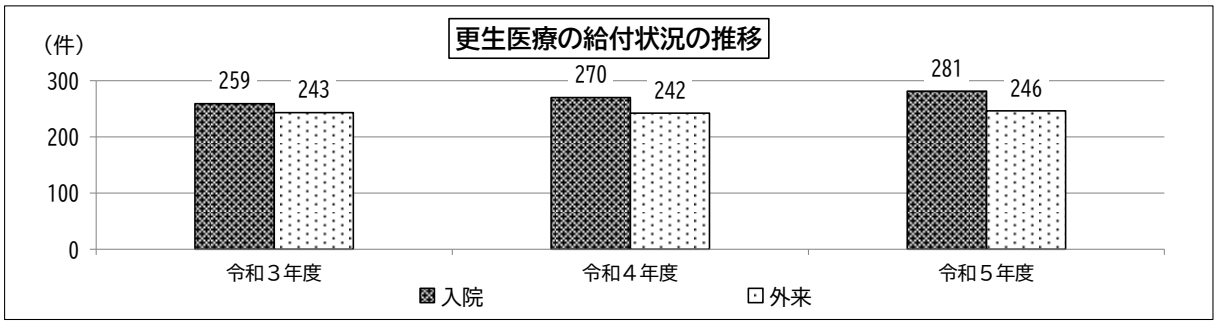
①更生医療

18歳以上の身体障害者手帳をお持ちの方で、その障害を除去・軽減する手術等により確実な治療の効果が期待できると認められる場合に、その治療に要する医療費を一部公費負担する制度です。令和5年度は入院が281件、外来が246件となっています。

更生医療の種類別給付状況　　単位：件

		令和３年度		令和４年度		令和５年度	
		入院	外来	入院	外来	入院	外来
肢体不自由		1	1	1	1	1	1
内部	心臓	41	0	51	0	53	0
	腎臓	198	216	199	216	207	220
	肝臓	3	4	3	4	3	4
その他		16	22	16	21	17	21
合計		259	243	270	242	281	246

※件数については、延件数
※令和５年度は実績見込み



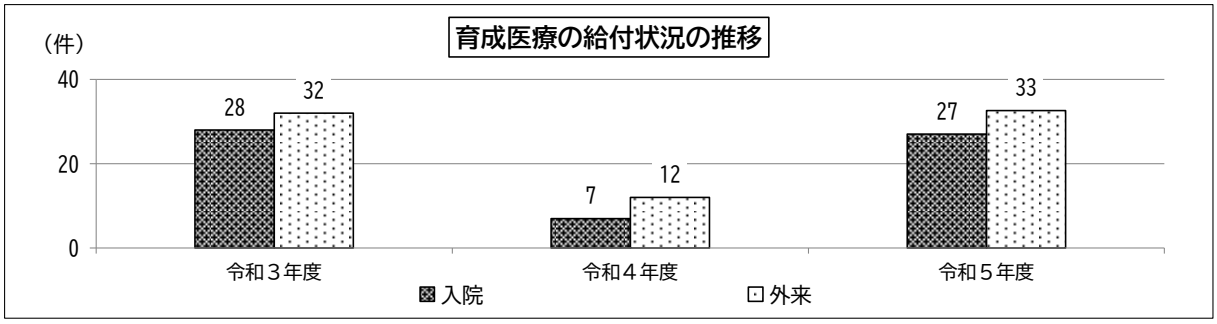
②育成医療

身体に障害がある児童またはそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童への治療を行う場合の医療費を一部公費負担する制度です。令和5年度は入院が27件、外来が33件となっています。

育成医療の種類別給付状況　　単位：件

		令和３年度		令和４年度		令和５年度	
		入院	外来	入院	外来	入院	外来
視覚		0	0	0	0	0	0
聴覚・平衡機能		0	0	0	0	0	0
音声・言語・そしゃく機能		1	5	2	7	4	10
肢体不自由		9	10	3	3	7	8
内部	心臓	2	1	0	0	2	1
	腎臓	0	0	0	0	0	0
	肝臓	1	1	0	0	0	0
	その他	15	15	2	2	14	13
合計		28	32	7	12	27	33

※件数については、延件数
※令和５年度は実績見込み



③精神通院医療

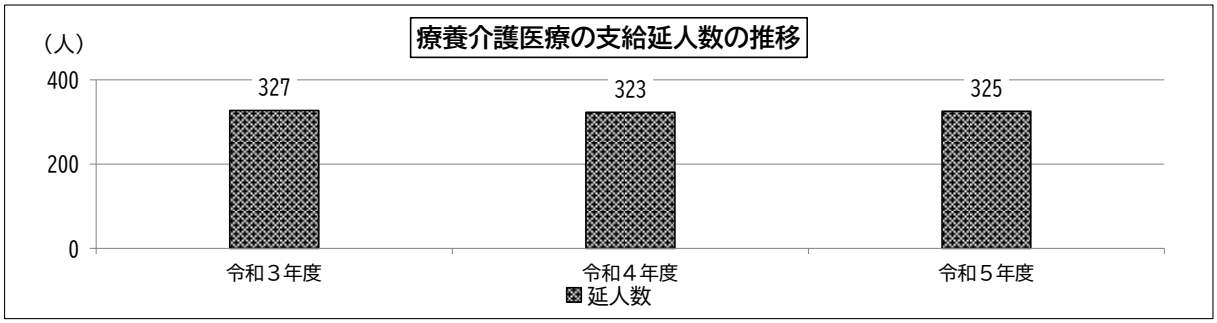
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第5条に規定する統合失調症、精神作用物質による急性中毒、その他の精神疾患（てんかんを含む。）を有する者で、通院による精神医療を継続的に要する病状にある者に対し、その通院医療にかかる自立支援医療費の支給を行うものです。

④療養介護医療

常時介護を要する障がい者に対し行われる機能訓練、療養上の管理、看護等（療養介護）のうち、医療にかかるものに対し医療費を支給することで、経済的負担を軽減します。令和5年度は延人数が325人、給付額が2,248万8,000円となっています。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
延人数	327人	323人	325人
給付額	22,485千円	21,734千円	22,488千円

※令和５年度は実績見込み



3 地域生活支援事業

(1)地域生活支援事業サービス

地域生活支援事業については、以下のようなサービスを行っています。日常生活用具の「排泄管理支援用具」が圧倒的に高くなっています。

【地域生活支援事業サービス等一覧】

			単位	令和３年度	令和４年度	令和５年度
相談支援事業						
	障害者相談支援事業	実施箇所数	箇所	1	1	1
	基幹相談支援センター	実施箇所数	箇所	0	0	0
		実利用人数	人/年	0	0	0
	基幹相談支援センター等機能強化事業	実施箇所数	箇所	1	1	1
		実利用人数	人/年	82	80	80
	住宅入居等支援事業	実施箇所数	箇所	1	1	1
		実利用人数	人/年	3	3	3
成年後見制度利用支援事業		実利用人数	人/年	4	1	3
成年後見制度法人後見支援事業		実施箇所数	箇所	0	0	0
		実利用人数	人/年	0	0	0
意思疎通支援事業						
	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	実利用人数	人/年	26	49	100
	手話通訳者設置事業	実施箇所数	箇所	1	1	1
日常生活用具給付等事業		実利用人数	人/年	785	960	985
	介護・訓練支援用具	実利用人数	人/年	4	4	8
	自立生活支援用具	実利用人数	人/年	16	7	10
	在宅療養等支援用具	実利用人数	人/年	10	3	7
	情報・意志疎通支援用具	実利用人数	人/年	5	14	7
	排泄管理支援用具	実利用人数	人/年	750	926	950
	居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	実利用人数	人/年	0	6	3
手話奉仕員養成研修事業		修了見込み者数	人/年	0	11	10
移動支援事業		実利用人数	人/年	46	48	50
		延利用時間	時間/年	2,847	3,206	3,500
地域活動支援センター		実施箇所数	箇所	1	1	1
		実利用人数	人/年	82	80	100

※令和５年度は実績見込み

（2）その他の任意事業（日中一時支援事業）

障がい者等を一時的に預かることにより、障がい者等に日中活動の場を提供し、障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息の支援を行います。令和5年度は利用人数が54人、延利用件数が976件、金額が325万1,000円となっています。

利用状況

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
利用人数（人）	55	50	54
延利用件数（件）	997	904	976
金額	2,952千円	3,016千円	3,251千円

※令和５年度は実績見込み

4 その他事業

(1)重度心身障害者(児)医療費助成

身体障害者手帳の1級及び2級、療育手帳のA1及びA2を所持している障がい者等に対し、病院等で治療を受けた自己負担額(保険診療分)を助成します。

助成状況　　単位：人

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
支給実人数	1,056	1,083	1,104
助成額	92,028千円	91,025千円	102,973千円

※令和５年度は実績見込み

(2)特別障害者手当、障害児福祉手当

特別障害者手当は、在宅の20歳以上の重度の障害のある者に対し、障害児福祉手当は重度の障害を有する児童に手当を支給します。

支給状況　　単位：人

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
特別障害者手当	62	64	65
障害児福祉手当	54	54	55
支給総額	29,859千円	30,672千円	31,842千円

※支給人数は各年４月時点の人数
※令和５年度は実績見込み

(3)緊急通報システム

一人暮らしの身体障害者が、家庭内で急病、事故等の緊急事態に陥ったとき、住居に設置する発信機器を用いて、緊急通報センターへ通報することにより、緊急通報センター、緊急通報協力員等が相互に密接な連携をとりながら、速やかな援助を行います。

利用状況　　単位：人

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
利用者数	2	2	2

※令和５年度は実績見込み

(4)救急医療情報キット配布事業

障がい者のいる世帯に、かかりつけ医療機関情報や持病、家族の連絡先など緊急時に必要な情報を保管する緊急医療情報キットを配布しています。

【対象者】

身体障害者手帳1級・2級所持者、療育手帳所持者、精神障害保健福祉手帳1級所持者、その他必要と認められた者。

5 アンケート調査結果の概要

(1)調査の概要

アンケート調査は、「障害者手帳などを所持している障がい者(児)アンケート」「施設入所者アンケート」「一般市民アンケートの3つを実施しています。

1)調査対象者

糸満市内在住の身体障害者、知的障害者、精神障害者及び20歳～80歳未満の市民。

○身体障害者、知的障害者、精神障害者
身体障害者手帳または療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者より2,541人を無作為抽出
○施設入所者:97人
○一般市民:市の住民基本台帳より1,995人を無作為抽出

2)調査の方法

身体障害者、知的障害者、精神障害者及び一般市民については郵送による配布・回収、施設入所者については事業所への直接配布・回収を基本としながら、調査票にURL 及びQRコードを記載し、WEBでも回答できる方法で調査を実施しました。

3)調査の方法

令和5年9月末～10月末

4)回収状況

	配布数	回収数	有効回答数			回収率
				郵送・直接回収	WEB	
身体・知的・精神障害者	2,541 件	897 件	879 件	799 件	80 件	34.6%
施設入所者	97 件	89 件	88 件	88 件	0 件	90.7%
一般市民	1,995 件	549 件	549 件	409 件	140 件	27.5%

※集計では、小数点第2位を四捨五入しているため、割合を合計しても 100.0%にならない場合があります。
※回答者を限定した質問に対しては、限定回答者数を母数として集計を行っています。

（2）調査結果の概要

アンケートの調査結果は以下のとおりです。

※集計では、小数点第2位を四捨五入しています。

※回答者を限定した質問に対しては、限定回答者数を母数として集計を行っています。

1）手帳所持者等アンケート調査結果概要

Point

＜手帳所持者等アンケート結果の主な特徴＞

●障害への理解が進んでいないと考えている方が多い。
●障害福祉サービスの利用状況は約3割程度（身体12.6%、知的43.1%、精神21.4%）。
●就労支援で必要なことにおいても、「職場や同僚等の理解」が高い。
●主な介助者の 50 代以上が多く、精神的な負担が大きい傾向にある。
●主な介助者が介助できない場合には、ショートステイの利用意向が高い。
●災害時において、避難場所を決めていない方や身近に手助けしてくれる人がいないなど、避難に不安抱えている人が多い。

問1　調査票の回答者
身体・精神では「本人（この調査票が送付された宛名の方）」がそれぞれ 67.1%、68.1%、知的では「本人の家族」が 59.4%で最も多い。
あなた（宛名の方）の性別・年齢・ご家族などについて
問2　年齢
身体では「60歳以上」が 56.8%、知的では「20代」が 18.3%、精神は「60歳以上」が 31.9%で最も多い。
問3　性別
障害種別で性別の差はみられない。身体：「男性」55.0％、「女性」42.1％、知的：「男性」54.5%、「女性」41.6%、精神：「男性」48.6%、「女性」48.6%。
問4　お住まいの地域
いずれの障害種別においても「糸満地域」が最も多い。身体：39.6%、知的：38.1%、精神：43.3%。
問5　現在、一緒に暮らしている人
身体では「配偶者（夫または妻）」が 38.7%、知的では「父母・祖父母・兄弟」が 69.8%、精神では「父母・祖父母・兄弟」が 30.5%で最も多い。
問6　日常生活動作
「食事」、「トイレ」、「入浴」、「衣服の着脱」、「身だしなみ」、「家の中の移動」、「外出」、「家族以外の人との意思疎通」、「お金の管理」、「薬の管理」、「電話・インターネットの使用」の動作について、身体ではいずれの動作も約6～8割が「ひとりでできる」と回答。知的では「外出」、「家族以外の人との意思疎通」、「お金の管理」、「薬の管理」、「電話・インターネットの使用」の「ひとりでできる」が4割以下。精神ではいずれの動作も約6～9割が「ひとりでできる」と回答。
問7　介助者について
いずれの障害種別においても「父母・祖父母・兄弟」が最も多い。身体：39.8%、知的：82.6%、精神：43.0%。

問8　介助者の年齢、性別、健康状態、同居の有無
介助者の年齢について、身体では「70歳以上」が 31.5%、知的では「50代」が 26.7%、精神では「60代」及び「70歳以上」が 22.9%で最も多い。 介助者の性別について、いずれの障害種別においても「女性」が多く、身体：70.0%、知的：83.0%、精神：55.4%。 介助者の健康状態について、いずれの障害種別においても「ふつう」が最も多く、身体：57.1%、知的：53.3%、精神：51.8%。 介助者との同居について、いずれの障害種別においても「同居している」が多く、身体：79.3%、知的：90.4%、精神：71.1%。
問9　主な介助者が介助できなくなった場合（現在の対応と今後の対応）
現在の対応について、身体及び精神では「同居していない家族・親戚に頼んでいる」がそれぞれ 26.0%、24.3%で最も多い一方で、知的では「同居している他の家族に頼んでいる」が 50.5%で最も多い（精神は「誰にも頼まず一人で何とかしている」も同率）。 今後の対応についても概ね現在と同様の項目が上位となっている。また、いずれの障害種別においても「ショートステイ（施設への短期入所）を利用している」の割合が約5～10ポイント増加している。
問10　介助者が困っていること
いずれの障害種別においても「精神的に疲れる」が最も多い。身体：23.5%、知的：33.2%、精神：32.4%。
あなたの障害の状況について
問11　身体障害者手帳の所持
身体障害者手帳の所持の状況は、「1級」が 35.1%で最も多く、次いで「2級」の 28.6%、「3級」の 14.9%等となっている。
問12　身体障害者手帳をお持ちの場合、主たる障害の部位
主な障害の部位は、「内部障害（1～6以外）」が 32.5%で最も多く、次いで「肢体不自由（下肢）」の 20.9%、「肢体不自由（体幹）」の 8.6%等となっている。
問13　療育手帳の所持
療育手帳の所持の状況は、「B2」が 38.6%で最も多く、次いで「A2」の 25.7%、「B1」の 19.8%、「A1」の 15.8%となっている。
問14　精神障害者保健福祉手帳や自立支援医療（精神通院）受給者証の所持
精神障害者保健福祉手帳の所持の状況は、「2級」63.3%、「1級」19.0%、「3級」17.6%。自立支援医療（精神通院）受給者証は、28.1%が所持している。
問15　難病（特定疾患）の状況
いずれの障害種別においても「受けていない」が7割以上。「受けている」の割合は、身体：10.4%、知的：4.5%、精神：7.6%。
問 16　発達障害の状況
「ある」の割合は、身体：5.5%、知的：42.1%、精神：18.6%で知的と身体では 36.6 ポイントの差がある。
問17　現在受けている医療ケア
身体及び精神では「服薬管理」がそれぞれ 27.9%、33.8%で最も多い一方、知的では「医療的ケアを受けていない」が 47.5%で最も多い。

住まいや暮らしについて
問18　現在の暮らし
いずれの障害種別においても「家族と暮らしている」が6割以上で最も多い。「一人で暮らしている」は身体が 21.9%で最も多い。
問19　将来の地域生活の意向
いずれの障害種別においても「自宅で家族と暮らしたい」が最も多い。身体：51.0%、知的：43.6%、精神：42.4%。
問20　地域で生活するために必要な支援
いずれの障害種別においても「経済的な負担の軽減」が最も多い。身体：57.0%、知的：54.0%、精神：66.2%。また、知的では「地域住民等の障害に対する理解」も 51.0%と割合が多い。
問21　ボランティアに手助けを頼みたいこと
いずれの障害種別においても「特に希望はない」が最も多い。身体：54.3%、知的：43.1%、精神：51.0%。それ以外の項目では、「外出時の付き添い」や「見守りや話し相手」の割合が約2割。
日中活動や就労について
問22　1週間の外出頻度
身体及び精神では「1週間に数回外出する」がそれぞれ 42.6%、41.4%、知的では「毎日外出する」が 46.0%で最も多い。
問23　外出時の主な同伴者
身体及び精神では「一人で外出する」がそれぞれ 47.2%、45.0%と約半数を占める一方で、知的では「父母・祖父母・兄弟」が 63.5%で最も多い。
問24　外出の目的
身体及び精神では「病院への受診」がそれぞれ 70.4%、71.7%で最も多い一方で、知的では「通勤・通学・通所」が 65.1%で最も多い（精神は「買い物に行く」も同率）。
問25　外出時の移動手段
いずれの障害種別においても「家族などが運転する自動車」が最も多い。身体：43.3%、知的：69.3%、精神：45.5%。
問26　外出時に困ること
身体及び精神では「外出にお金がかかる」がそれぞれ 20.6%、34.0%で最も多い一方で、知的では「困った時にどうすればいいか心配」が 27.6%で最も多い。
問27　平日の日中の過ごし方
知的及び精神では「障がい者の福祉サービス・就労支援事業所を利用している」がそれぞれ 37.1%、24.3%で最も多い一方で、身体では「自宅で過ごしている」が 32.4%で最も多い。
問28　就労の状況
いずれの障害種別においても「パート・アルバイト等の非常勤職員、派遣職員」が最も多い。身体：39.7%、知的：72.0%、精神：60.0%。
問29　就労意向
身体及び精神では「仕事はしたくない、できない」がそれぞれ 32.4%、21.7%で最も多い一方で、知的では「就労継続支援B型で働きたい」が 22.9%で最も多い。
問30　自宅で過ごしている主な理由
身体及び精神では「障害により、できる仕事がない」がそれぞれ 34.9%、33.3%で最も多い一方で、知的では「年齢のため（年がまだ若い・年をとっているため）」が 27.8%で最も多い。

問31　職業訓練の受講の意向
いずれの障害種別においても「職業訓練を受けたくない、受ける必要はない」が最も多い。身体：48.3%、知的：28.7%、精神：41.0%。
問32　障がい者の就労支援で必要なこと
いずれの障害種別においても「職場の上司や同僚に障害の理解があること」が最も多い。身体：38.9%、知的：65.3%、精神：51.4%。
社会活動について
問33　1年間の趣味やスポーツ、社会活動について
いずれの障害種別においても「特に希望はない」が約4割で最も多い。それ以外の項目では、身体及び精神で「仲間、友人同士での交流」、知的で「コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞・見学」が約3割。
問34　社会活動に参加するために必要な条件
いずれの障害種別においても「気軽に参加できる雰囲気であること」が最も多い。身体：38.0%、知的：49.0%、精神：47.1%。
障害福祉サービス等の利用について
問35　区分認定を受けているか
いずれの障害種別においても「受けていない」が最も多い。身体：64.6%、知的：60.4%、精神：61.9%。
問36　サービスの利用状況、サービスの利用意向
サービスの利用状況について、『利用している（「量・質ともに満足している」＋「量（回数・期間）が足りない、または空きがない」＋「質に不満がある」）』とする利用者の割合は、いずれの障害種別においても「相談支援（計画相談も含む）」が最も多い。身体：12.6%、知的：43.1%、精神：21.4%。 サービスの満足度について、『不満がある（「量（回数・期間）が足りない、または空きがない」＋「質に不満がある」）』とする割合は、知的及び精神では「相談支援（計画相談も含む）」がそれぞれ8.0%、6.2%で最も多い一方で、身体では「自立訓練（機能訓練、生活訓練）」が 4.0%で最も多い。 今後の利用意向については、いずれの障害種別においても「相談支援（計画相談も含む）」が最も多い。身体：22.4%、知的：45.5%、精神：30.0%。
問37　障害福祉サービスの利用に関して困っていること
いずれの障害種別においても「特に困っていることはない」が約 3～4 割で最も多く、次いで「サービスに関する情報が少ない」が約2～3割。
問38　その他の福祉サービスの利用状況、その他の福祉サービスの利用意向
サービスの利用状況について、『利用している（「量・質ともに満足している」＋「量（回数・期間）が足りない、または空きがない」＋「質に不満がある」）』とする利用者の割合は、身体では「補装具の交付及び修理」が 13.9%、知的では「日中一時支援事業」が 12.4%で最も多い。精神ではすべてのサービスにおいて 5.0%以下。 サービスの満足度について、『不満がある（「量（回数・期間）が足りない、または空きがない」＋「質に不満がある」）』とする割合は、いずれの障害種別においても各サービス 5.0%以下。 今後の利用意向については、身体では「補装具の交付及び修理」が 18.0%、知的では「スポーツ・レクリエーション教室」が 29.2%、精神では「生活訓練事業」が 21.4%で最も多い。

相談相手について
問39　悩みや困りごとの相談先
いずれの障害種別においても「家族や親せき」が最も多い。身体：69.0%、知的：72.8%、精神：62.3%。
問40　日常生活の中で相談したいこと
身体及び精神では「自分の体調（病気、薬の管理など）や精神面のこと」がそれぞれ 37.0%、49.5%で最も多い一方で、知的では「支援や世話をしてくれる人がいなくなった後の生活のこと」が 47.0%で最も多い。
問41　情報の入手方法
身体では「本や新聞、雑誌の記事、テレビやラジオのニュース」が 36.1%、知的では「家族や親せき、友人・知人」が 41.6%、精神では「かかりつけの医師や看護師」が 32.9%で最も多い。
市民の障害の理解や、権利擁護について
問42　差別を受けたこと
いずれの障害種別においても「ない」が最も多い。身体：53.9%、知的：38.6%、精神：39.5%。「ある」+「少しある」の割合は、身体：35.1%、知的：49.0%、精神：52.9%で精神が最も多い。
問43　差別を受けた場所
身体及び知的では「外出先」がそれぞれ 45.9%、52.5%で最も多い一方で、精神では「学校・仕事場」が 39.6%で最も多い。
問44　障害のある方に対する市民の理解
身体では「どちらともいえない」が 30.8%、知的では「ある程度理解されている」が 30.7%、精神では「あまり理解されていない」が 30.0%で最も多い。
問45　障がい者に対する理解を深めるために必要なこと
いずれの障害種別においても「わからない」が最も多い。身体：33.2%、知的：23.8%、精神：31.9%。
問46　成年後見制度の周知度
身体では「名前も内容も知っている」が 32.7%、知的では「名前を聞いたことがあるが、内容は知らない」が 32.2%、精神では「名前も内容も知らない」が 36.2%で最も多い。
問47　成年後見制度の利用意向
いずれの障害種別においても「必要な状況になれば考えたい」が最も多い。身体：53.9%、知的：70.8%、精神：58.1%。「現在利用している」割合は、いずれの障害種別においても1割未満。
災害時の避難等について
問48　近所に助けてくれる人はいるか
いずれの障害種別においても「いない」が最も多い。身体：36.3%、知的：33.7%、精神：38.1%。
問49　災害時の避難場所を決めているか
いずれの障害種別においても「いいえ」が多い。身体：58.6%、知的：56.4%、精神：64.3%。
問50　災害の場合はどこで過ごすことが多いか
いずれの障害種別においても「自宅で過ごす」が最も多い。身体：89.2%、知的：90.6%、精神：89.0%。
問51　災害時に困ること
身体及び知的では「安全なところまで、迅速に避難することができない」がそれぞれ 35.8%、42.6%で最も多い一方で、精神では「投薬や治療が受けられない」が 39.5%で最も多い。

その他
問52　新型コロナウイルスに関し、困っていることや不安に感じていること
いずれの障害種別においても「特に困ること、不満に思うことはない」が約4割で最も多く、次いで「自粛などで仕事ができなくなった場合の何らかの支援を考えて欲しい」が約2～3割。
問53　障害者施策として力を入れてほしいこと
知的及び精神では「障害に対する理解について」がそれぞれ 44.1%、41.9%で最も多い一方で、身体では「日常生活の支援について」が 41.8%で最も多い。
問54　障がい児向けの施策やサービスで特に充実が必要と思うもの
身体では「障がい児のための保育や教育」が 17.6%、知的では「療育や発達のための支援体制の充実」が 29.2%、精神では「発達障害についての施策」が 20.0%で最も多い。

2）施設入所者アンケート調査結果概要

Point

＜施設入所者アンケート結果の主な特徴＞

●施設入所支援利用者の満足度は高い傾向。
●生活に関する意向では、「今後も施設で過ごしたい方」が多い。
●一方、施設で生活を続ける理由には「家族が受入れできない」が多い。

問1　調査票の回答者
「施設の職員」が 61.4%で最も多く、次いで「本人（この調査票が送付された宛名の方）」の38.6%。
あなた（宛名の方）の性別・年齢・ご家族などについて
問2　年齢
「60 歳以上」が 43.2%で最も多く、次いで「50 代」の 25.0%、「40 代」の 13.6%、「30 代」の11.4%、「20 代」の 6.8%。「10 歳未満」及び「10 代」との回答はなく、「50 代」及び「60 歳以上」で約7割を占める。
問3　性別
「男性」が 54.5%、「女性」が45.5%で「男性」が 9 ポイント多い。
問4　日常生活動作
「食事」、「トイレ」、「入浴」、「衣服の着脱」、「身だしなみ」、「家の中の移動」、「外出」、「家族以外の人との意思疎通」、「お金の管理」、「薬の管理」、「電話・インターネットの使用」の動作について、「ひとりでできる」の割合が高いのは「家の中の移動」48.9%、「食事」42.0%、「トイレ」及び「衣服の着脱」27.3%。一方、「ひとりでできる」の割合が低いのは「薬の管理」3.4%、「外出」6.8%、「入浴」及び「電話・インターネットの使用」8.0%。
問5　介助者について
「ホームヘルパーや施設の職員」が 97.7%で突出している。
あなたの障害の状況について
問6　身体障害者手帳の所持
「持っていない」が 36.4%で最も多く、次いで「1級」の 28.4%、「2級」の 15.9%、「3級」の2.3%。「4級」及び「5級」、「6級」との回答はない。
問7　身体障害者手帳をお持ちの場合、主たる障害の部位
「肢体不自由（上肢）」が 51.2%で最も多く、次いで「音声・言語・そしゃく機能障害」の 9.8%、「視覚障害」及び「肢体不自由（下肢）」、「肢体不自由（体幹）」の 7.3%等と続いている。
問8　療育手帳の所持
「A2」及び「持っていない」が 31.8%と最も多く、次いで「A1」の 14.8%、「B1」の 8.0%。「B2」との回答はない。
問9　精神障害者保健福祉手帳や自立支援医療（精神通院）受給者証の所持
「持っていない」が 45.5%で最も多く、次いで「精神通院」の 27.3%、「1級」の 2.3%、「2級」の1.1%。「3級」との回答はない。
問 10　現在受けている医療的ケア
「服薬管理」が 39.8%で最も多く、次いで「医療的ケアを受けていない」の 17.0%、「吸引」及び「胃ろう・腸ろう」の 2.3%等と続いている。

住まいや暮らしについて
問 11　今後、どこで生活したいか
「今後とも施設にいたい」が 76.1%で最も多く、次いで「わからない」の 10.2%、「施設を出て地域で暮らしたい」の 9.1%、「その他」の 4.5%。
問 12　今の施設での生活を続けたい理由
「施設にいた方が安心できるから」が 75.0%で最も多く、次いで「家族の受け入れ体制が整っていないから」の 50.0%、「健康面などで不安があるから」の 33.8%等と続いている。
問 13　将来の地域生活の意向
「今のまま、施設で暮らしたい」が 60.2%で最も多く、次いで「自宅で家族と暮らしたい」の 21.6%、「わからない」の 8.0%等と続いている。
問 14　地域で生活するために必要な支援
「地域住民等の障害に対する理解」が 48.9%で最も多く、次いで「経済的な負担の軽減」の 47.7%、「障がい者に適した住居の確保」及び「必要な在宅サービスが適切に利用できること」の 37.5%等と続いている。
障害福祉サービス等の利用について
問 15　区分認定を受けているか
「区分6」が 44.3%で最も多く、次いで「区分5」の 33.0%、「区分4」の 11.4%、「区分3」の 6.8%、「区分2」の 1.1%。「区分1」及び「受けてない」との回答はない。
問 16　サービスの利用状況、サービスの利用意向
サービスの利用状況について、『利用している（「量・質ともに満足している」＋「量（回数・期間）が足りない、または空きがない」＋「質に不満がある」）』とする利用者の割合が比較的高いのは「生活介護」の 96.5%、「施設入所支援」の 84.1%、「相談支援（計画相談も含む）」の 35.2%等と続いている。 サービスの満足度について、『不満がある（「量（回数・期間）が足りない、または空きがない」＋「質に不満がある」）』とする割合が比較的高いのは「施設入所支援」の 9.1%、「生活介護」及び「相談支援（計画相談も含む）」の 4.5%等と続いている。
問 17　障害福祉サービスの利用に関して困っていること
「特に困っていることはない」が 55.7%で最も多く、次いで「サービス利用の手続きが大変」の 9.1%、「サービスに関する情報が少ない」の 6.8%等と続いている。

3）一般市民アンケート調査結果概要

Point

＜一般市民アンケート結果の主な特徴＞

●障がい者問題や福祉への関心がある方は約7割と多い。
●一方、障害のある方に対するボランティア活動の参加意向は約2割と低い。
●障がい者への理解を深めるためには「小中学校における障がい者との交流教育」や「マスメディアを活用した広報活動の充実」の必要性を感じている方が多い。

問1　性別、年齢
性別について、「女性」が 56.3%、「男性」が 41.0%、「その他」が 0.5%で「女性」が多い。 年齢について、「60 歳以上」が 42.6%で最も多く、次いで「40 代」の 18.9%、「50 代」の 17.1%、「30 代」の 13.7%、「20 代」の 5.8%。「10 代」との回答はなく、「50 代」及び「60 歳以上」で約6割を占める。
問2　お住まいの地域
「糸満地域」が 31.7%で最も多く、次いで「兼城地域」の 26.0%、「西崎地域」の 18.8%、「三和地域」の 10.7%、「高嶺地域」の 6.4%、「潮崎地域」の 5.6%。
問3　障がい者問題や福祉への関心
「関心がある」が 57.6%で最も多く、次いで「あまり関心がない」の 25.7%、「とても関心がある」の 13.5%、「全く関心がない」の 1.8%。
問3－1　障がい者問題や福祉への関心を持つようになったきっかけ
「身内や親しい人に障害のある人がいるから」が 44.4%で最も多く、次いで「自分も障がい者になる可能性があるから」の 30.3%、「テレビや新聞などで障がい者のことをよく報道しているから」の 28.5%等と続いている。
問4　身近な障がい者の有無
「いない」が 53.0%、「いる」が 44.4%で「いない」が 8.6 ポイント多い。
問4－1　身近な障がい者が持っている障害の種類
「肢体不自由」が 35.2%で最も多く、次いで「発達障害」の 33.6%、「知的障害」の 29.5%等と続いている。
問4－2　身近な障がい者との交流の有無
「交流がある」が 75.0%、「交流はない」が 24.6%で「交流がある」が 50.4 ポイント多い。
問4－3　身近な障がい者とどの程度交流があるか
「時々会話などしている」が 43.7%で最も多く、次いで「日常的に会話などしている」の 31.7%、「年に数回あいさつをかわす程度である」の 18.0%等と続いている。
問4－4　身近な障がい者と交流がない理由
「交流する機会がないから」が 66.7%で最も多く、次いで「その他」の 11.7%、「一緒の行動がとれないから」の 10.0%等と続いている。
問5　機会があれば参加したいもの
「障害や障害のある方を理解するための講座や講演会など」の「参加したい」の割合は 29.1%。 「障害のある方との交流の場」の「参加したい」の割合は 20.0%。 「障害のある方に対するボランティア活動」の「参加したい」の割合は 22.8%

問6　障がいの種別の認知度
障害種別の「よくわかる」+「ある程度わかる」の割合を比較すると、「身体障害」が 79.2%、「知的障害」が 72.4%、「精神障害」が 68.5%、「発達障害」が 66.7%で「身体障害」の認知度が最も高い。
問7　外出先や街中で障害のある方への声かけや手助けをしたいか
「思う」が 91.4%で最も多く、次いで「その他」の 4.9%、「思わない」の 2.6%で9割以上の方が手助けをしたいと回答。
問7－1　実際に声かけや手助けをしてあげることができるか
「どちらかと言えばできる」が 49.0%で最も多く、次いで「できる」の 24.9%、「どちらかと言えばできない」の 15.1%、「わからない」の 9.6%、「できない」の 1.2%で、「できる」及び「どちらかと言えばできる」が約7割を占める。
問7－2　実際に声かけや手助けをしてあげることができない理由
「障害のある方にどう対応していいか、よくわからないから」が 77.7%で最も多く、次いで「気恥ずかしいから」の 11.5%、「その他」の 8.5%、「面倒だから」の 1.5%。
問8　災害時に障害のある方への支援や協力をしたいか
「思う」が 92.0%で最も多く、次いで「その他」の 5.1%、「思わない」の 1.1%。
問8－1　実際にどのような支援や協力ができるか
「安全な場所への避難誘導」が 79.8%で最も多く、次いで「家族への連絡」の 62.8%、「安否確認」の 53.1%等と続いている。
問9　障害福祉に関する用語やイベントの周知度
「内容を知っている」の割合は、「バリアフリー」が 86.5%で最も多く、次いで「発達障害」の 58.1%、「成年後見制度」の 30.1%等と続いている。
問 10　地域社会の中に障がい者への差別・偏見があると思うか
「ある」が 73.6%、「ない」が 23.7%で、「ある」が 49.9 ポイント多い。
問 10－1　差別・偏見の生まれる主な理由
「障害に対する正しい理解を得るための教育機会が少ないから」及び「障がい者に対する、無意識なうちの差別意識のようなものがあるから」が 25.2%で最も多く、次いで「弱者擁護の精神が社会的に育っていない」の 16.6%、「幼い頃から障害のある人とふれあう場がないから」の 16.1%等と続いている。
問 11　障がい者に対する理解を深めるために必要なこと
「小中学校における障がい者との交流教育」が 35.7%で最も多く、次いで「マスメディアを活用した広報活動の充実」の 16.9%、「障がい者とふれあう機会の拡充（行事、サークル活動など）」の 14.2%等と続いている。
問 12　障害のある方が地域や社会に積極的に参加するために大切なこと
「障がい者が参加しやすい機会をつくる」が 56.1%で最も多く、次いで「地域住民が障害に対する正しい知識を持つように啓発・広報を充実する」の 55.2%、「障がい者も使いやすい施設をつくる」の 48.8%等と続いている。
問 13　障がい者を支援するためのボランティア活動
「必要と思う」が 45.7%で最も多く、次いで「必要と思うが活動していない」の 41.0%、「わからない」の 9.7%等と続いている。

問 13－1　必要ないと思われる理由
「国や県が主体となってやるべきである」が 62.5%で最も多く、次いで「市町村が主体となってやるべきである」の 37.5%。「障がい者自身がすべてやるべきである」及び「障がい者の家族や親類がやるべきである」、「その他」との回答はない。
問 14　5年程度前に比べバリアフリー化やユニバーサルデザイン化が進んだと思うか
「あまり進んでいない」が 32.2%で最も多く、次いで「まあまあ進んだ」の 29.1%、「どちらともいえない」の 17.7%、「ほとんど進んでいない」の 16.4%、「十分進んだ」の 1.6%。
問 15　糸満市のバス（いとちゃん mini 等）のバリアフリーの対応状況
「バリアフリーの充実化が必要だと思う」が 71.9%、「現状のままで良いと思う」が 16.8%で、約7割がバリアフリーの充実化の必要性を感じている。